

令和5年度下期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1. 調査実施要領

(1) 調査時期

令和6年2月(調査票回収期間：令和6年2月1日～2月20日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000社【有効回答1,009社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(令和5年度下期の状況及び令和6年度上期見込み)

②企業の経営状況(令和5年度下期の状況及び令和6年度上期見込み)

③物価高騰の影響について

④人手不足の状況について

(4) 調査方法※四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

調査票の郵送及びWEB回答方式によるアンケート調査

(※参考)回答企業(1,009社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 979社(97.0%)

市外 30社(3.0%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 61社(6.0%)

中小企業 948社(94.0%)

③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	無回答	合計(社)	構成比(%)
建設業	106	2	0	108	10.7
製造業	61	2	0	63	6.2
卸売業	105	5	0	110	10.9
小売業	121	1	0	122	12.1
金融・保険・不動産業	115	0	0	115	11.4
飲食・宿泊サービス業	95	10	0	105	10.4
運輸業	26	1	0	27	2.7
情報通信業	26	2	0	28	2.8
その他サービス業	324	7	0	331	32.8
不明	0	0	0	0	0.0
計	979	30	0	1,009	100.0

2. 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は2期ぶりに下降～

市内景況判断B.S.I.は前回調査と比べて下降し、2期ぶりに下降となった。

その他、業界の景気や企業の経営状況、売上高・経常利益は下降となっている。

また、過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は上昇、従業員数は下降となっている。

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」「設備不足」は上昇、「仕入価格の上昇」「売上不振」「その他」は下降、「資金調達難」「販売価格の下落」「情報不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばいとなっている。

B.S.I. (景況判断指数 Business Survey Index)

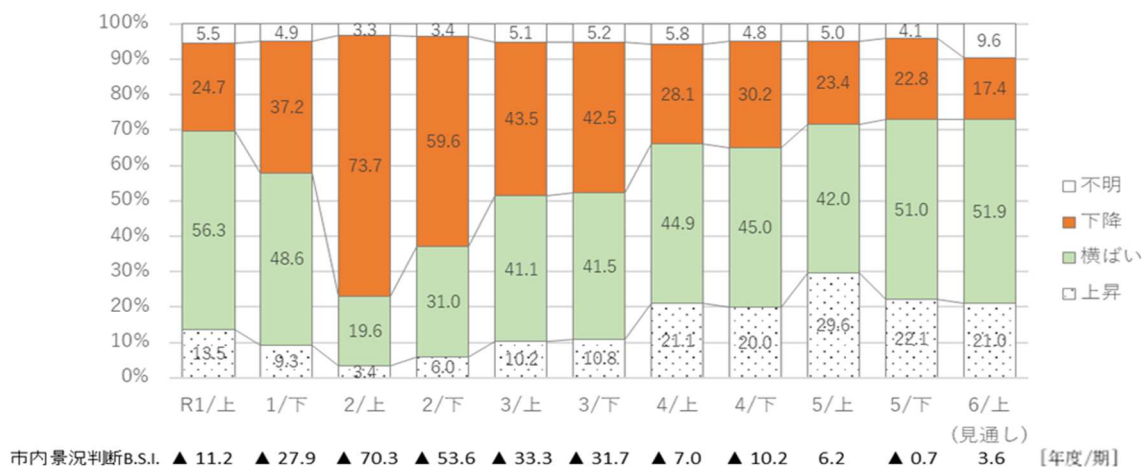
= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

(1) 市内の景気(前期比) - 市内の景気は2期ぶりに下降 - <図1、2>

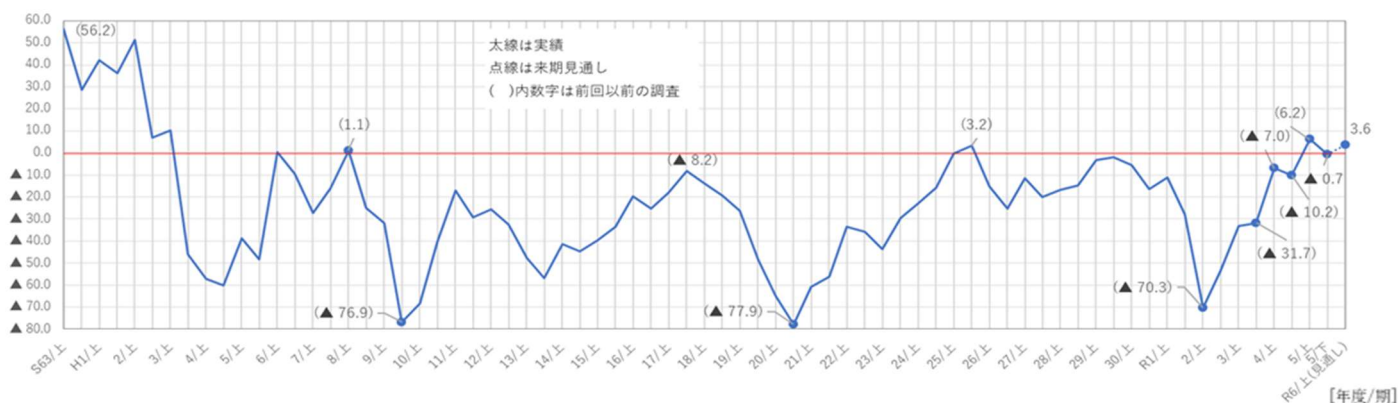
令和5年度下期の市内の景気について、令和5年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(22.1%)から「下降」とみる企業の割合(22.8%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲0.7と、前期(6.2)から6.9ポイント下降となっている。なお、令和6年度上期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は3.6と今期から上昇となっている。

図1 市内の景気



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

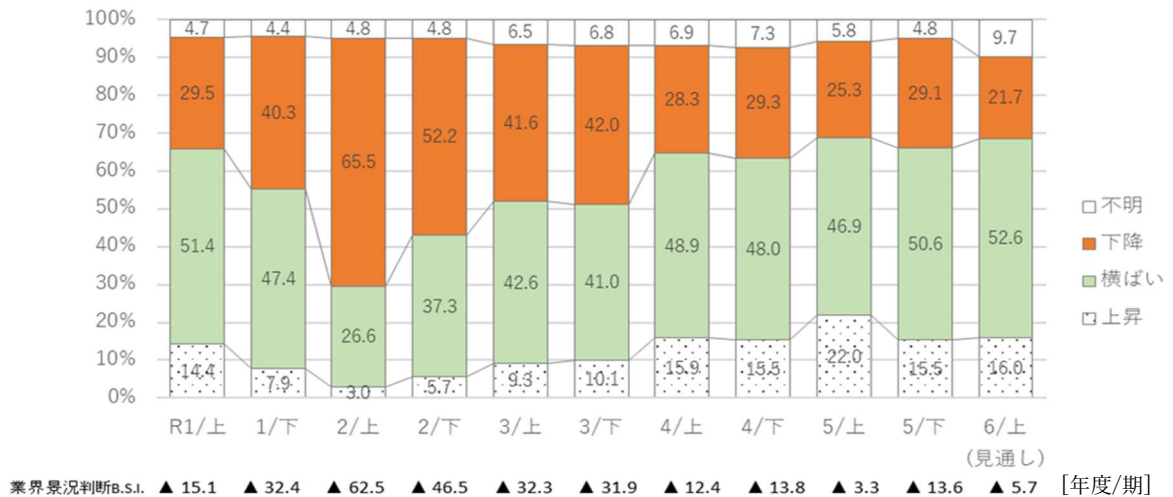
図2 市内景況判断B.S.I.の動き



(2) 業界の景気(前期比)－業界の景気は下降－ <図3>

令和5年度下期の業界の景気について、令和5年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(15.5%)から「下降」とみる企業の割合(29.1%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲13.6と、前期(▲3.3)から10.3ポイント下降となっている。なお、令和6年度上期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲5.7と今期から上昇となっている。

図3 業界の景気

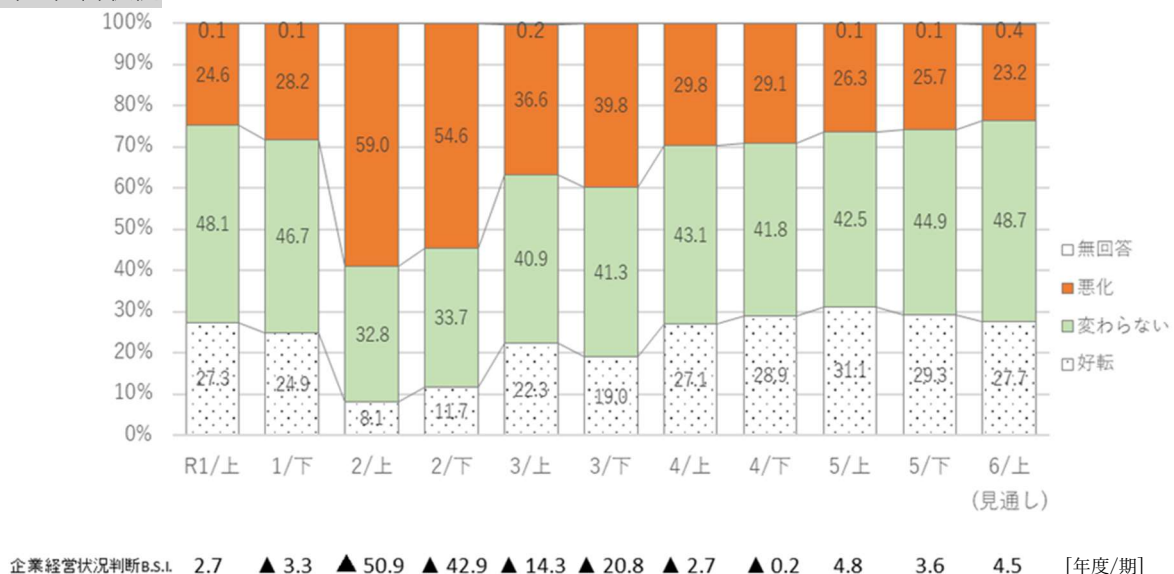


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(3) 企業の経営状況(前年同期比)－企業の経営状況は下降－ <図4>

令和5年度下期の自社の経営状況について、令和5年度上期に比べて「好転」とみる企業の割合(29.3%)から「悪化」とみる企業の割合(25.7%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は3.6で、前期(4.8)から下降となっている。なお、令和6年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は4.5と今期から横ばいとなっている。

図4 経営状況



※「好転」＝「経営が好転」＋「経営がやや好転」、「変わらない」＝「変わらない」、「悪化」＝「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

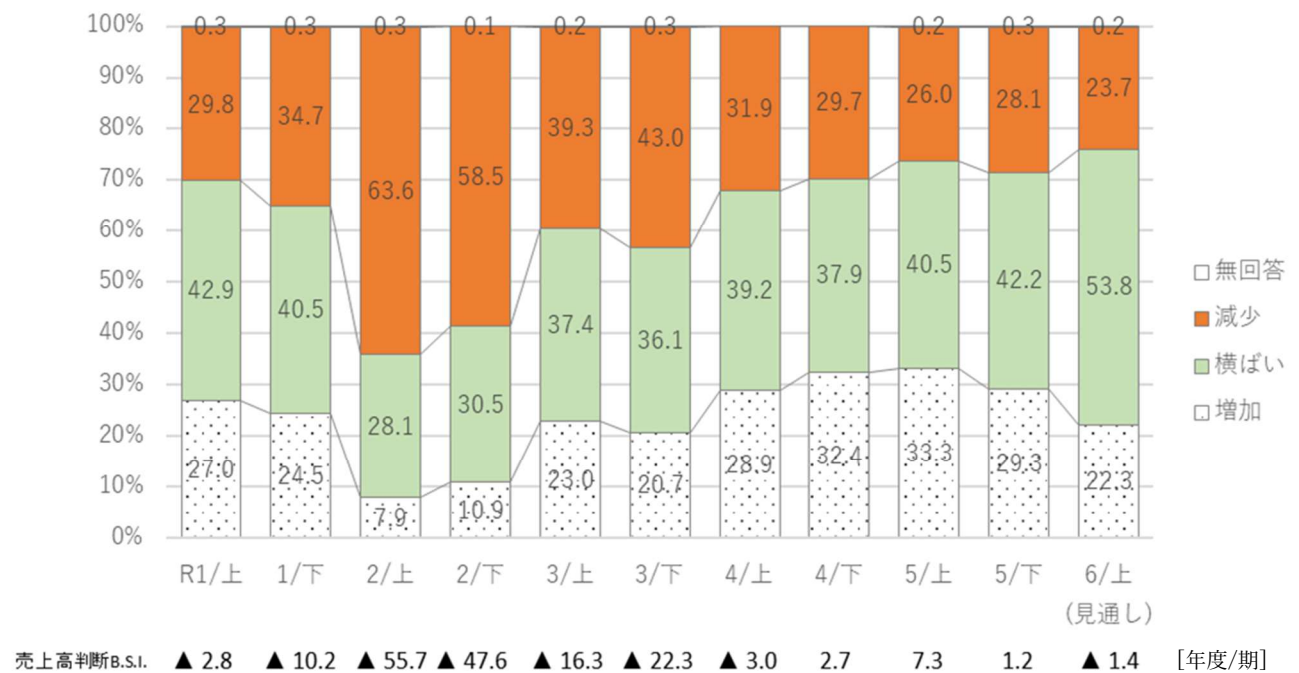
(4) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年同期比)ー売上高・経常利益はともに下降ー<図5、6>

令和5年度下期の自社の売上高について、前年同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(29.3%)から「減少」と回答した企業の割合(28.1%)を減じた売上高判断B.S.I.は1.2と前期(7.3)から下降となっている。

令和5年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲10.6と前期(▲6.3)から下降となっている。

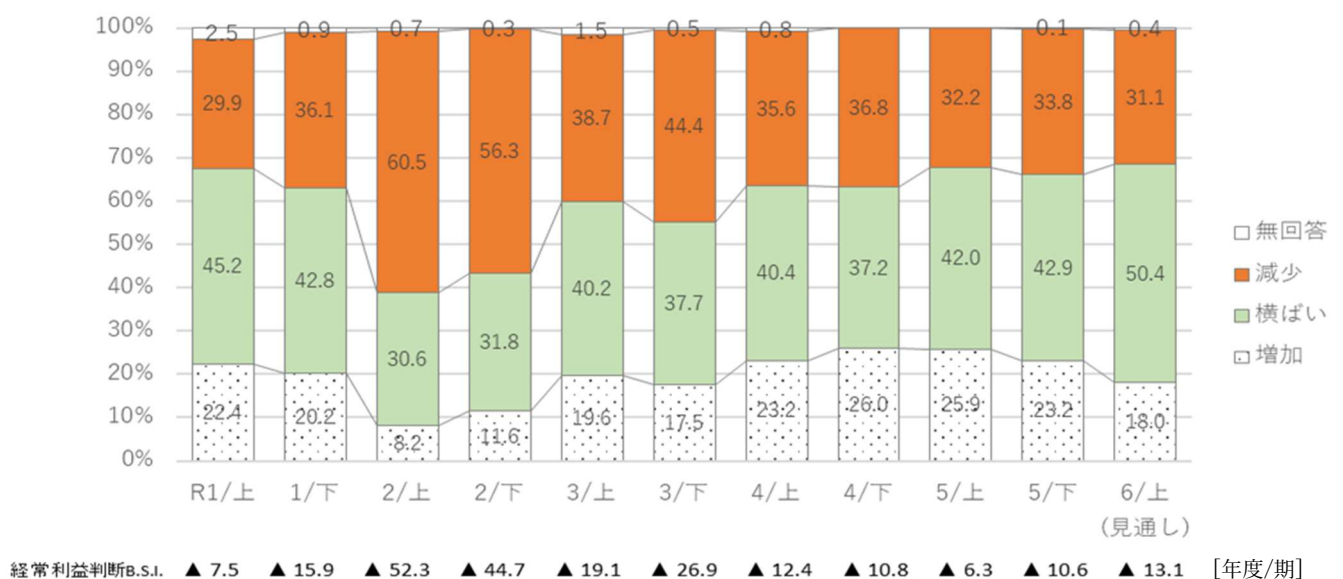
なお、令和6年度上期(見通し)については、売上高判断B.S.I.は▲1.4、経常利益判断B.S.I.は▲13.1と、ともに今期から下降となっている。

図5 売上高



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 経常利益

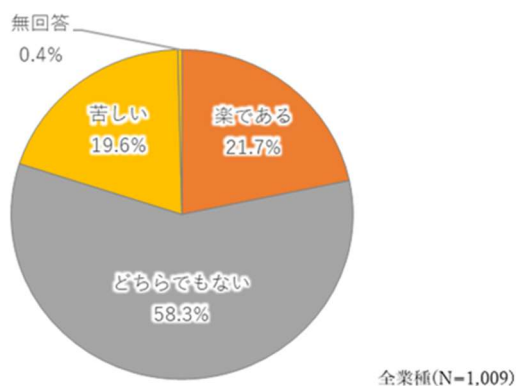


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(5)資金繰り —どちらでもない(楽でも苦しくもない)が6割弱— <図7>

令和5年度上期の資金繰りは「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(58.3%)が6割弱を占めている。「楽である」(21.7%)は2割強、「苦しい」(19.6%)は2割弱となっている。

図7 資金繰り (当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(6)設備投資 —投資意欲は上昇、今後も上昇の見通し— <図8、9>

「過去1年間」に設備投資を実施した企業の割合は40.3%と前期(38.9%)から上昇となっている。なお、「今後1年間」に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は41.7%と今期から上昇の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」(70.3%)は前期(65.0%)から上昇、第2位の「売上(生産)能力拡大」(11.1%)は前期(14.5%)から下降となっている。令和6年度上期(見通し)は、「設備の更新・改修」(65.6%)は今期から下降、「売上(生産)能力拡大」(15.2%)は今期から上昇となっている。

図8 設備投資の実施割合

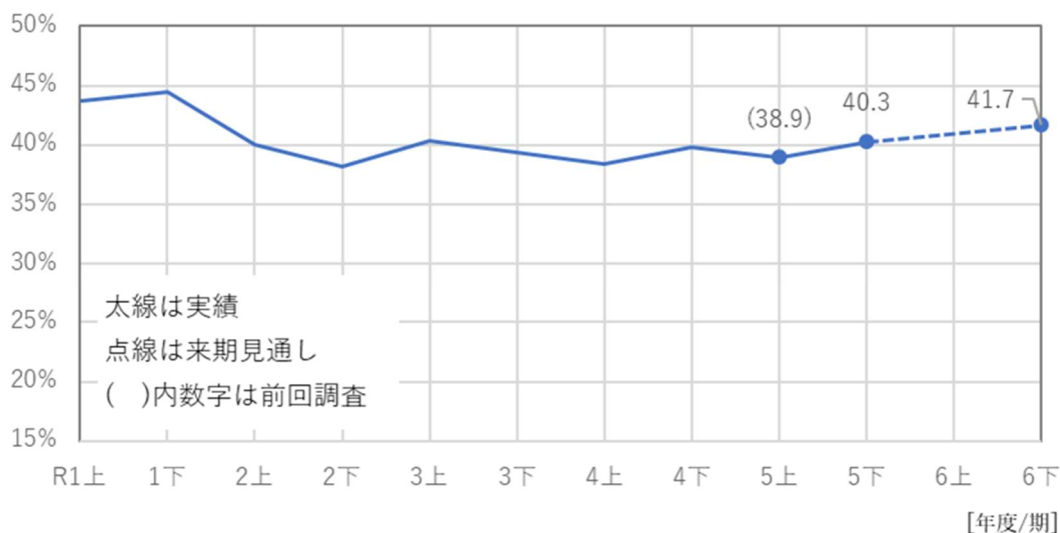
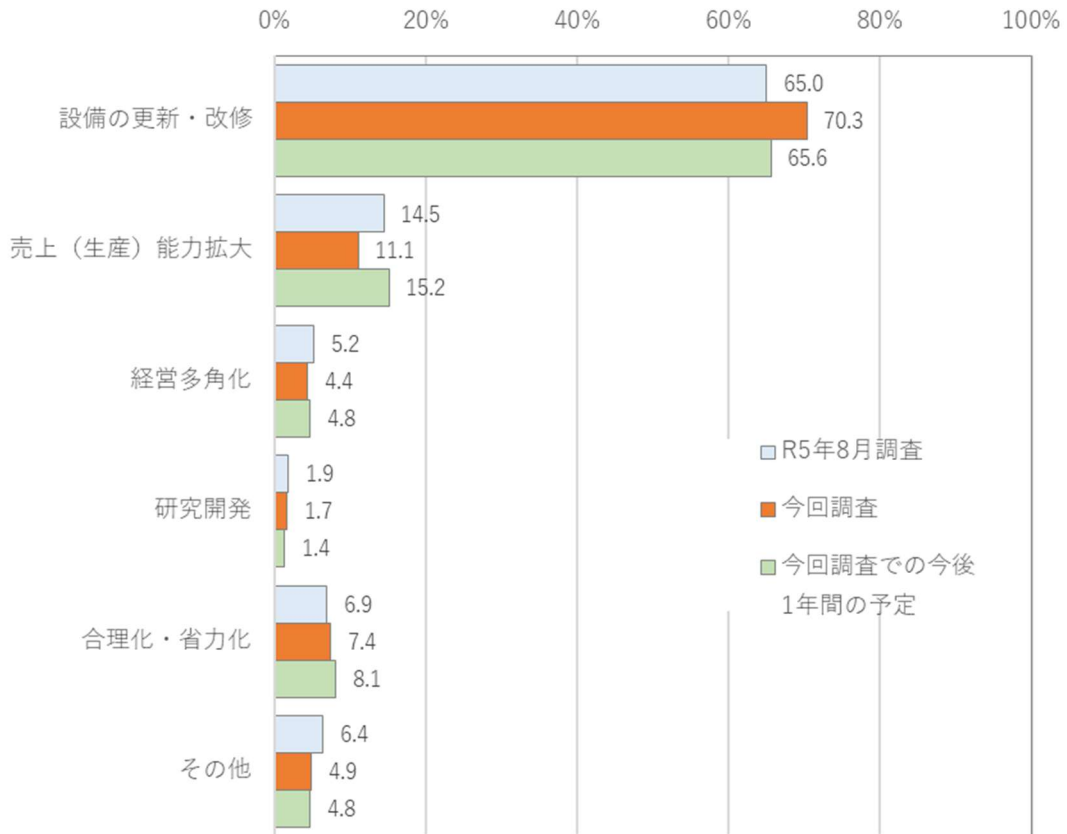


図9 設備投資の理由



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(注) 令和4年8月～令和5年7月：R5年8月調査

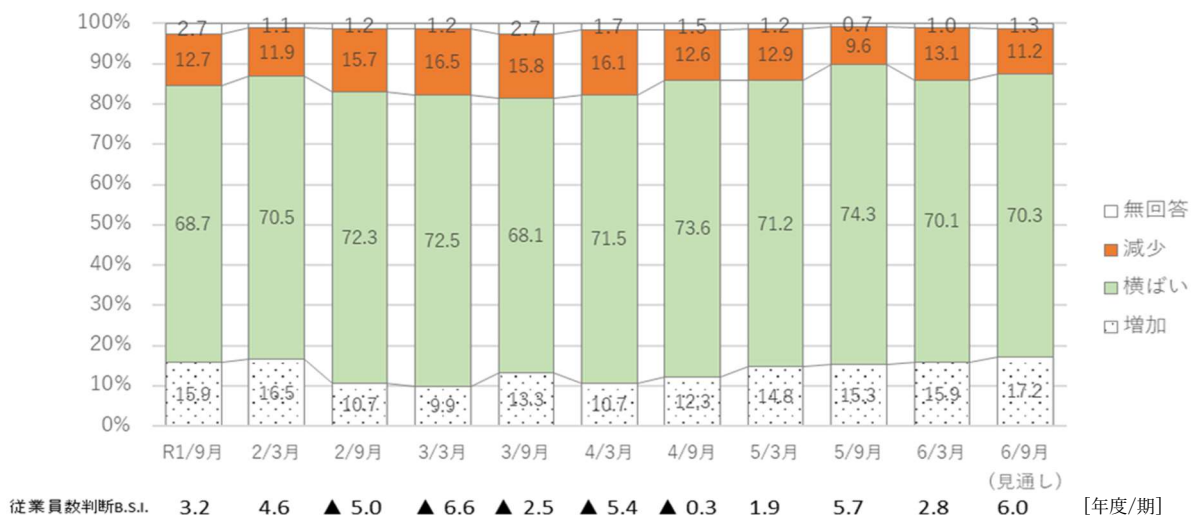
令和5年2月～令和6年1月：今回調査

令和6年2月～令和7年1月：今回調査での今後1年間の予定

(7) 従業員数(前年同月比) - 従業員数は下降 - <図10>

令和6年3月末の従業員数について、令和5年3月末より「増加」する見込みと回答した企業の割合(15.9%)から「減少」する見込みと回答した企業の割合(13.1%)を減じた従業員数判断B.S.I.は2.8と前期(5.7)から下降となっている。なお、令和6年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は6.0と上昇となっている。

図10 従業員数

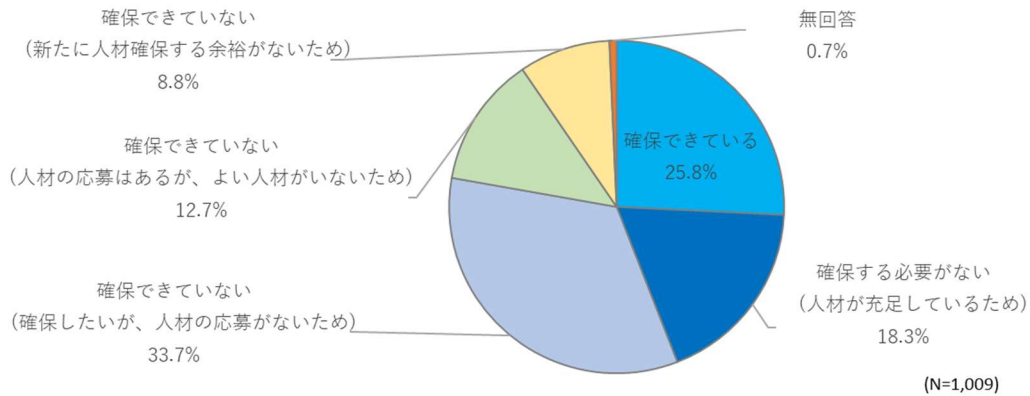


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(8) 人材の確保状況 - 「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱 - <図11>

人材確保状況については、「確保できている」(25.8%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(33.7%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(12.7%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(8.8%)を合わせた「確保できていない」(55.2%)が6割弱を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(18.3%)は2割弱となっている。

図11 人材の確保状況

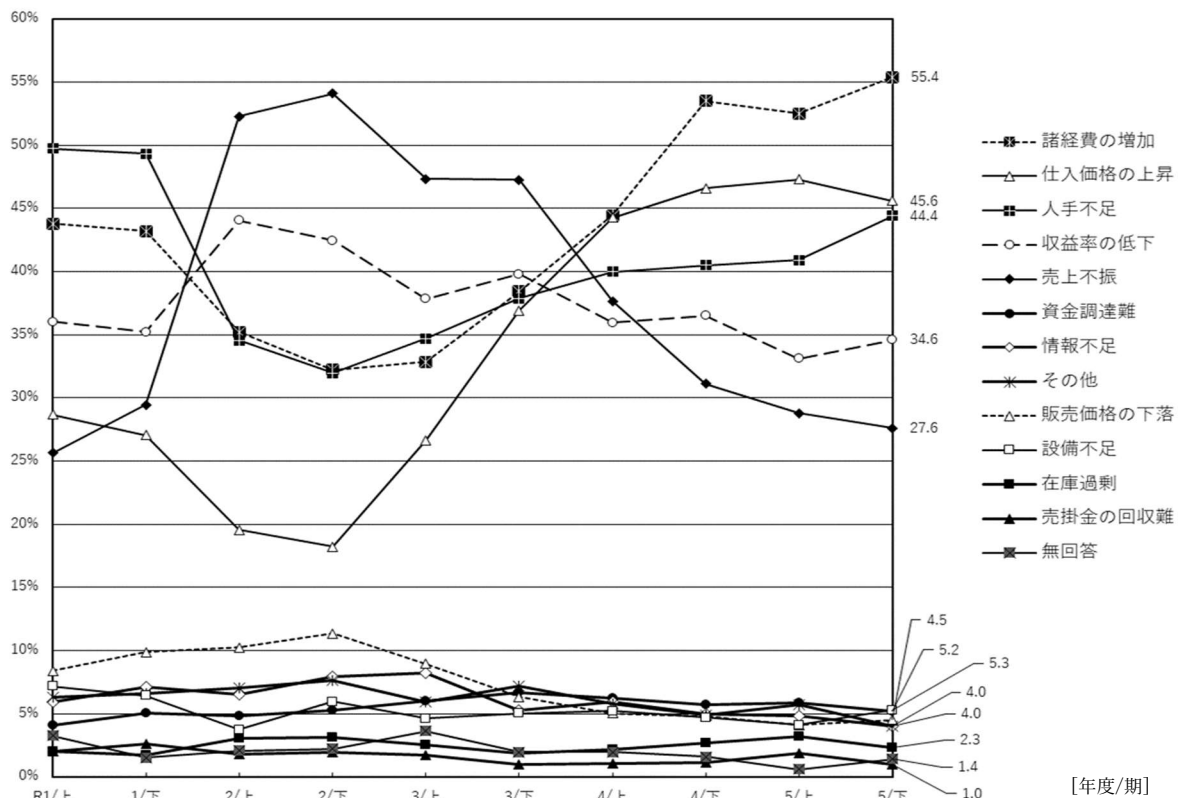


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(9) 経営上の問題点 - 「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位 - <図12>

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。前期調査から「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」「設備不足」は上昇、「仕入価格の上昇」「売上不振」「その他」は下降、「資金調達難」「販売価格の下落」「情報不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばいとなっている。

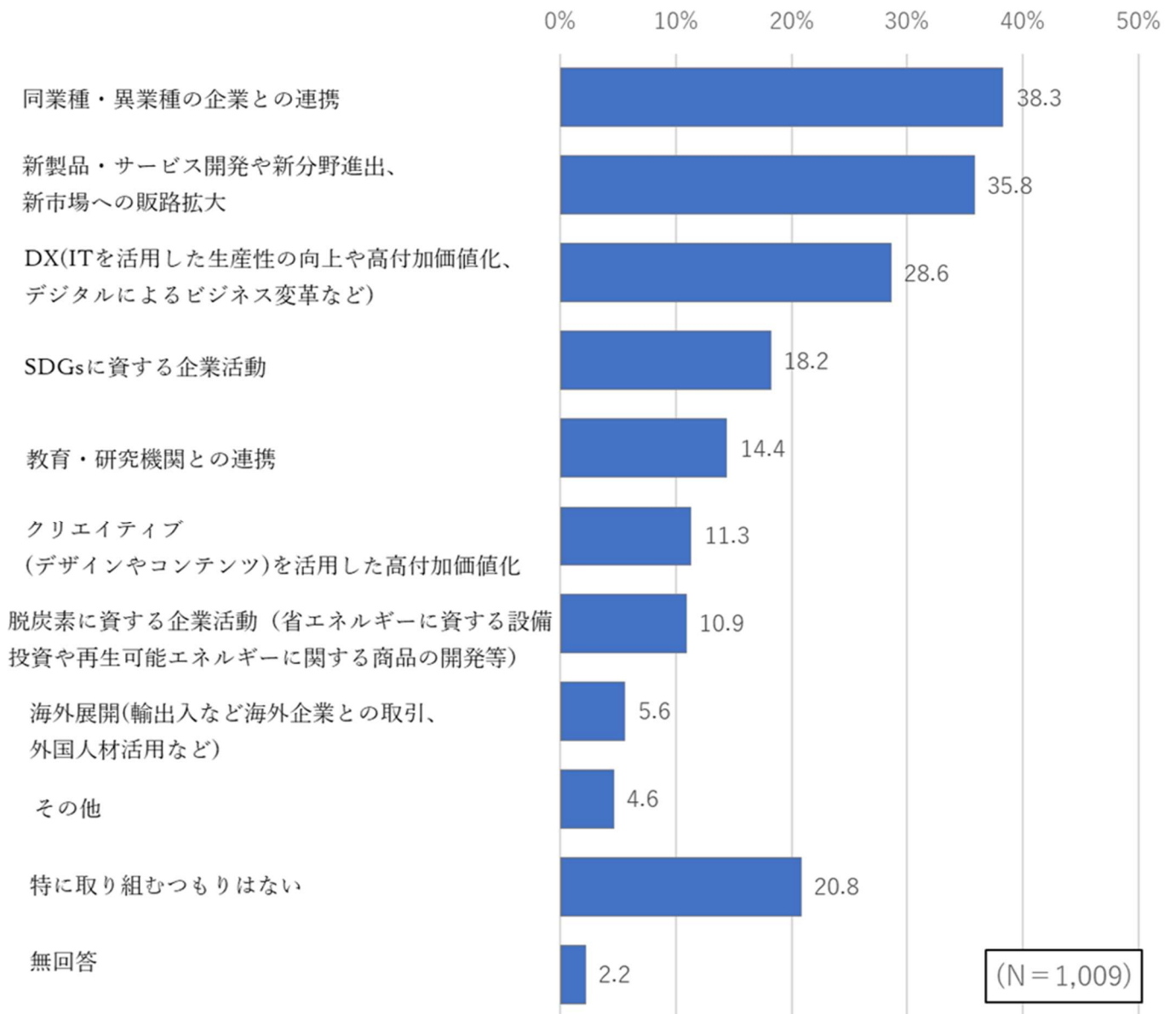
図12 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)



(10) 経営改善を図るための取組内容－「同業種・異業種の企業との連携」が1位－ <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(38.3%)、第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(35.8%)、第3位「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(28.6%)、第4位「SDGsに資する企業活動」(18.2%)の順となっている。

図13 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)

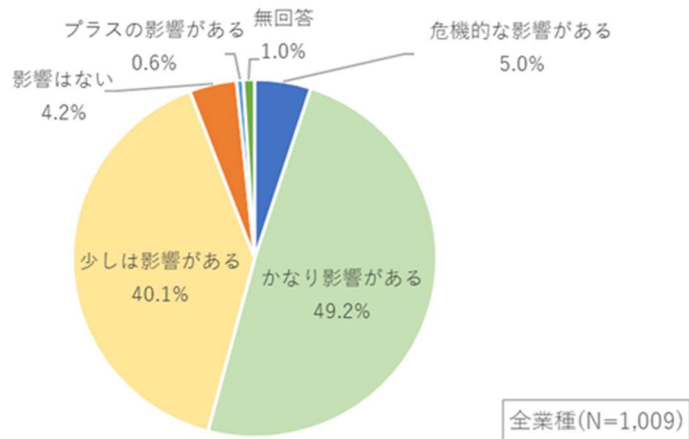


(11)物価高騰の影響について<特定質問項目>

① 物価高騰による経営への影響<図14>

物価高騰による経営への影響については、「危機的な影響がある」(5.0%)が1割弱、「かなり影響がある」(49.2%)が5割弱、「少しは影響がある」(40.1%)が約4割、「影響はない」は4.2%となっている。

図14 物価高騰による経営への影響

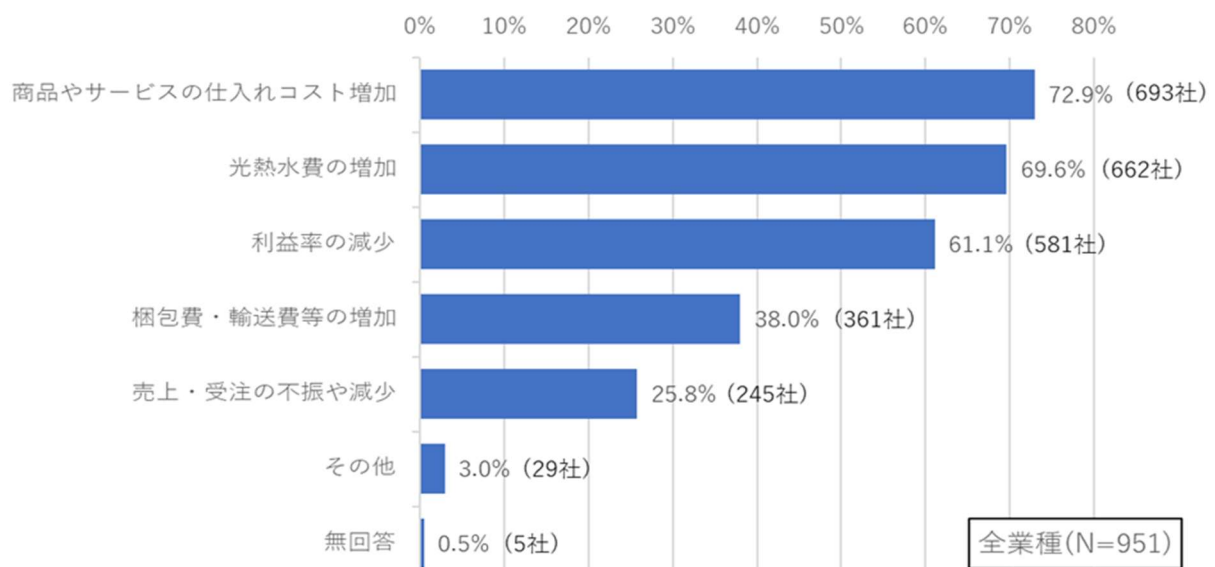


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 物価高騰が経営に影響している内容<図15>

物価高騰が経営に影響していると回答した企業951社に対し、その内容について調査した結果、「商品やサービスの仕入れコスト増加」(72.9%)が7割強、「光熱水費の増加」(69.6%)が7割弱となっている。

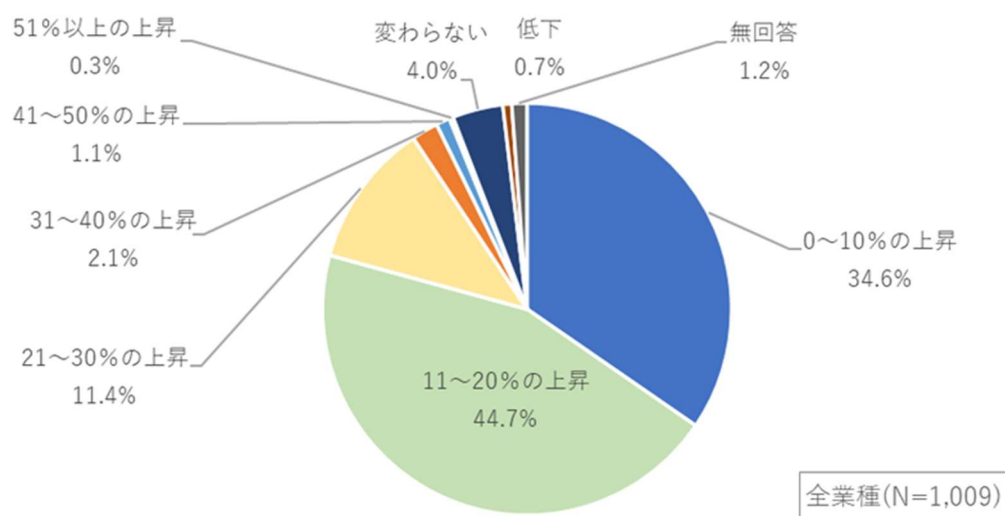
図15 物価高騰が経営に影響している内容(当てはまるもの全て)



③ 燃料費や原材料費の諸経費の変化について<図16>

燃料費や原材料費の諸経費の変化については、「11～20%の上昇」(44.7%)が4割強と最も多く、「0～10%上昇」(34.6%)が3割弱、「21～30%の上昇」(11.4%)が1割強となっている。

図16 諸経費の変化

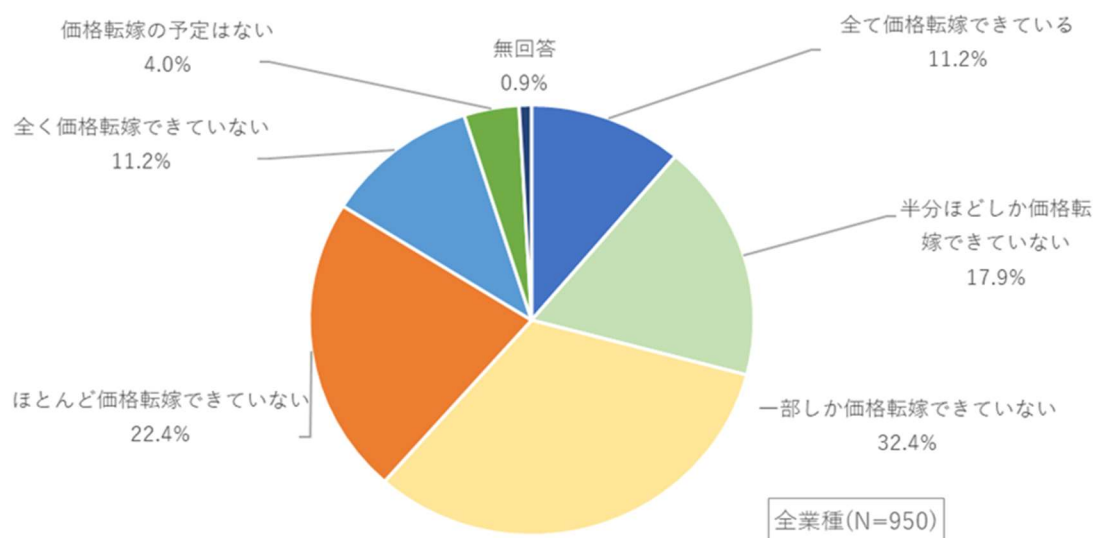


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について<図17>

諸経費が上昇したと回答した企業950社に対し、諸経費の上昇分の販売価格へ転嫁について調査した結果、「一部しか価格転嫁できていない」(32.4%)が3割強と最も多く、「ほとんど価格転嫁できていない」(22.4%)が2割強、「半分ほどしか価格転嫁できていない」(17.9%)が2割弱となっている。

図17 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁

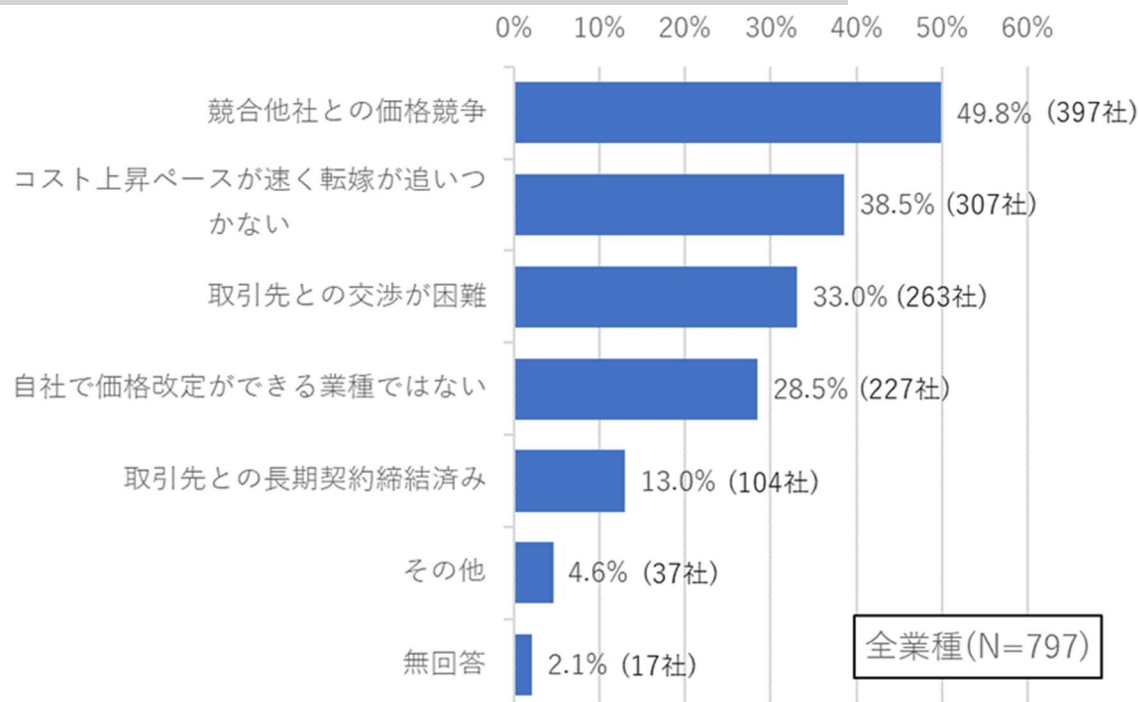


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑤ 価格転嫁を思うように実施できない理由<図18>

価格転嫁できていないと回答した企業797社に対し、価格転嫁を思うように実施できない理由について調査したところ、「競合他社との価格競争」(49.8%)が約5割と最も多く、次いで「コスト上昇ペースが早く転嫁が追いつかない」(38.5%)が4割弱となっている。

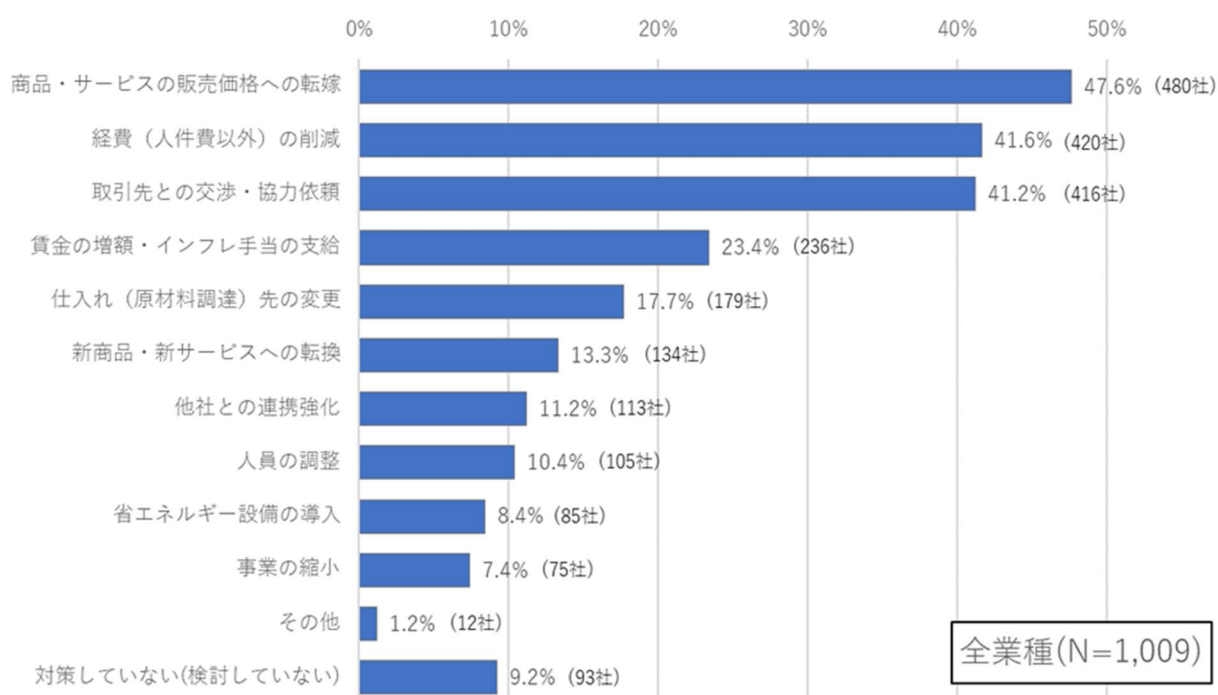
図18 価格転嫁を思うように実施できない理由(当てはまるもの全て)



⑥ 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組<図19>

物価高騰に対し実施または実施を検討している取組について、「商品・サービスの販売価格への転嫁」(47.6%)が5割弱、「経費(人件費以外)の削減」(41.6%)が4割強、「取引先との交渉・協力依頼」(41.2%)が4割強となっている。

図19 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組(当てはまるもの全て)

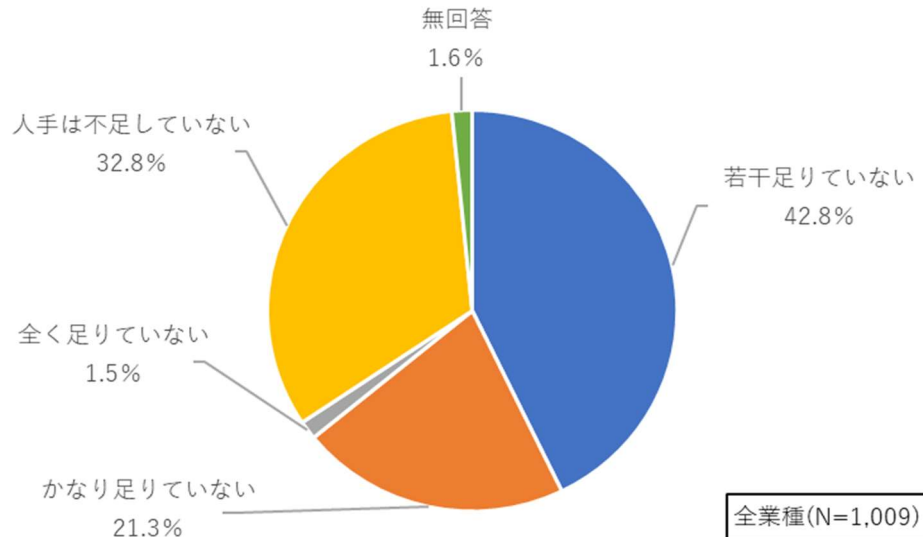


(12) 人手不足の状況について<特定質問項目>

① 人手不足の状況<図20>

企業における人手不足の状況は、「若干足りていない」(42.8%)が4割強、「かなり足りていない」(21.3%)が2割強、「全く足りていない」が1.5%、「人手は不足していない」(32.8%)が3割強となっている。

図20 人手不足の状況

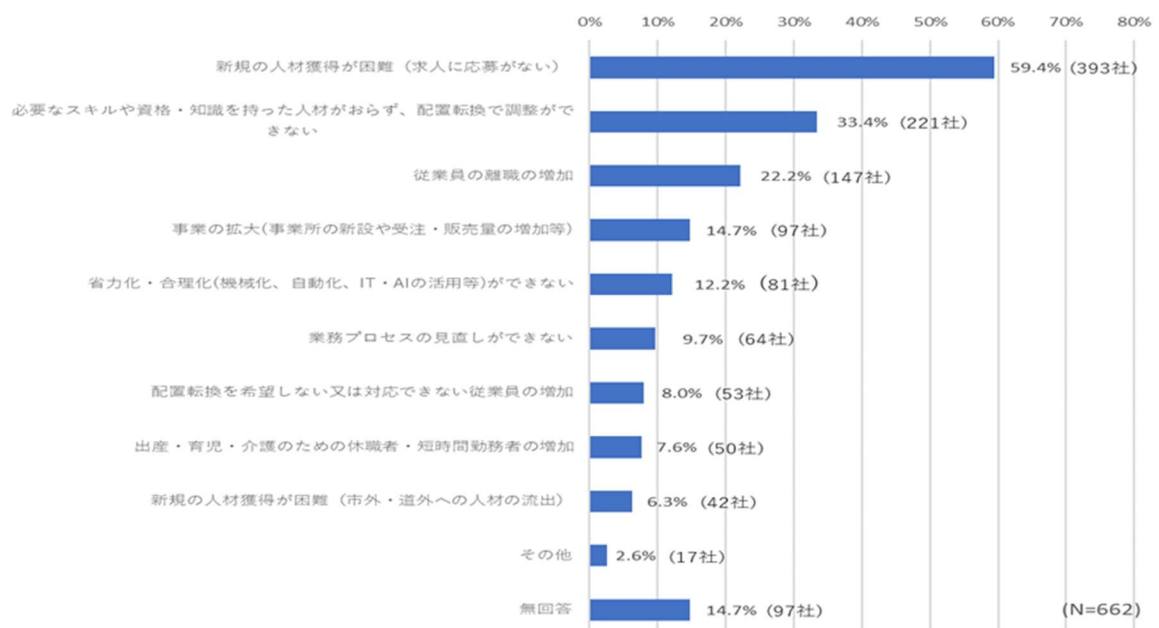


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 人手不足の原因<図21>

人手が足りていないと回答した662社に対し、人手不足の原因について調査したところ、「新規の人材獲得が困難(求人に応募がない)」(59.4%)が6割弱、「必要なスキルや資格・知識を持った人材がおらず、配置転換で調整ができない」(33.4%)が3割強、「従業員の離職の増加」(22.2%)が2割強となっている。

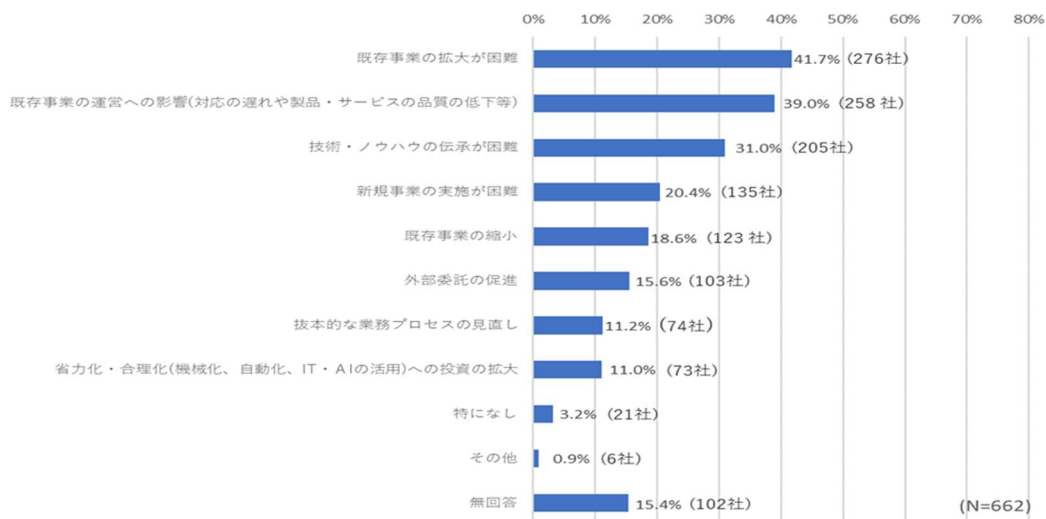
図21 人手不足の原因(当てはまるもの全て)



③ 人手不足による経営への影響<図22>

人手が足りていないと回答した662社に対し、人手不足による経営への影響について調査したところ、「既存事業の拡大が困難」(41.7%)が4割強、「既存事業の運営への影響(対応の遅れや製品・サービスの品質の低下等)」(39.0%)が4割弱、「技術・ノウハウの伝承が困難」(31.0%)が3割強となっている。

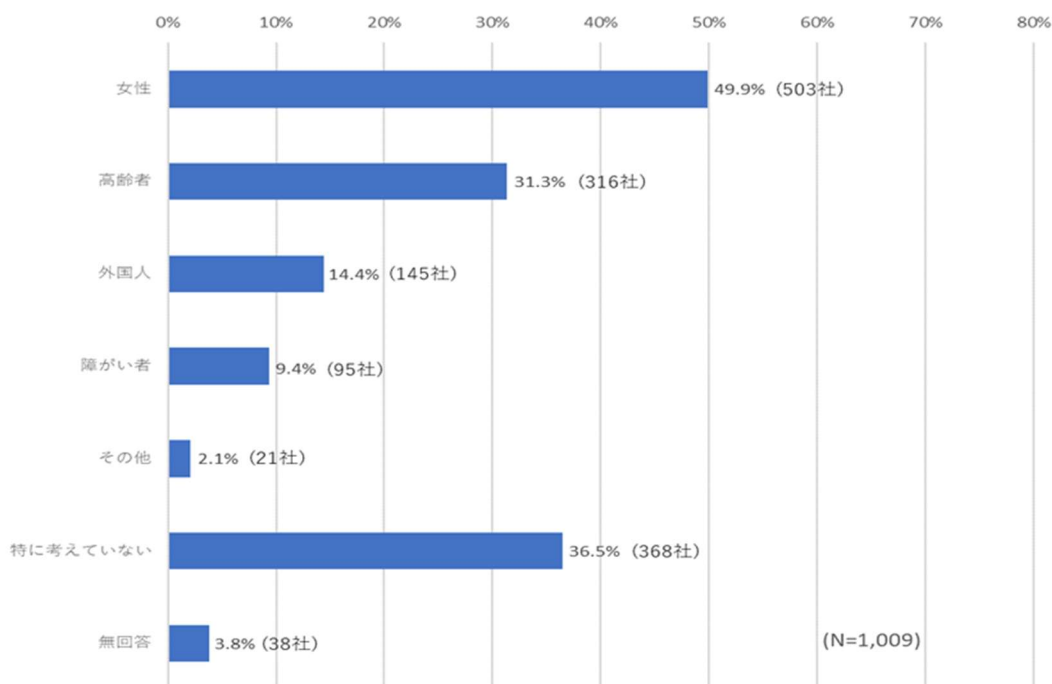
図22 人手不足による経営への影響(当てはまるもの全て)



④ 多様な人材の活躍に向けて<図23>

多様な人材の活躍に向けてどのような人材の活躍の場を広げたいか調査した結果、「女性」(49.9%)が5割弱、「高齢者」(31.3%)が3割強となった。

図23 多様な人材の活躍に向けて(当てはまるもの全て)



⑤ 人手不足解消のために必要な行政の支援<図24>

人手不足解消のために必要な行政の支援について調査した結果、「従業員の賃金の引き上げに係る支援」(57.7%)が6割弱、「業界のイメージの向上」(35.8%)が4割弱、「就職誌や就職サイトへの掲載費用の負担」(31.7%)が3割強となった

図24 人手不足解消のために必要な行政の支援(当てはまるもの全て)

